

2004年11月16日（学内提示）  
2005年1月31日（一部修正、公表）

## 名古屋大学運営の基本姿勢（概要）

名古屋大学総長 平野 眞一

国立大学法人名古屋大学として間もなく1年が経過しようとしているこの時点で、これまでの基盤整備の実績を踏まえ、現状分析と今後の運営の基本姿勢を述べる。

**名古屋大学のめざすもの** 21世紀の学問・科学は、その「光」の面を進展させつつ、「影」の面を制御して、全地球規模での持続可能な発展をはかることが責務となっている。名古屋大学もまた、こうした人類史的課題を担う「知の拠点」として活動することが求められていよう。名古屋大学学術憲章（以下、「学術憲章」）が、その冒頭で「人間性と科学の調和的発展」を強調しているのもこのためである。

名古屋大学は、開学以来60年ほどの比較的短い歴史の中で、本学の誇るべき自由闊達な、批判精神に富む学風の中から、野依良治特別教授のノーベル賞に代表される輝かしい研究・教育成果を挙げてきた。今後もさらに、技術を「ものづくり」に実現させる風土の中で、ひたむきな努力の成果としての「ことづくり」（卓越した研究成果）を通じた「ひとつづくり」（勇気ある知識人の養成）に励む。

**運営の基本** 本学運営の基本理念は、すでに学術憲章に謳われている。これに立脚して、全構成員からの多様な声を聞き、その総合力としての活性化が最大限にはかれるように調整し導くことが、総長に求められるリーダーシップであると考えられる。法人化により全ての経営責任は大学に帰することになり、全学的な視点からの判断と実行が求められる。歴史と社会に責任を負い、多様な競争力ある「知の拠点」をより強固に構築するために、人的・財的資源を最適配置するよう経営努力する。

文部科学省は、運営費交付金の継続的漸減の方針を提示しているため、厳しい運営が迫られているが、全構成員の英知を結集してこれに対処したい。中期目標・中期計画に掲げられているように、①大学の使命である教育と研究の弛みない創造的な活動を通じて、勇気ある知識人を育むとともに世界屈指の知的成果をあげる、②そのことにより社会、地域へ貢献すること、③健全な財務運営がなされ、かつ全構成員が自信を持ってその能力を発揮できるように職

場環境を整えること、が必要である。それには構成員の不断の努力と意識改革が求められる。厳しい状況の中で自主的・自律的に大学を運営するために、教育・研究に加えて、④財務を含む大学経営機能を強化した組織運営体制を築き上げることが当面の目標である。

他方、国立大学法人資金における競争的資金への部分的移行も始まっている。今後の大学の経営基盤は競争的資金、外部資金の獲得能力にも依存するので、構成員にはその獲得にも努力していただきたい。学内的には、中核的な研究拠点に加え、将来の芽となる研究や基礎学問分野を十分に尊重し、これらに研究基盤経費を措置したい。

**財務運営** 平成17年度概算要求では、特別教育研究経費のような新しい枠組みや各種の競争的資金プログラムが重要視されるようになった。基盤的資金の純増はまず望めないので、競争的資金の獲得に努めなければならないことを重ねて強調する。他方で、既存経費の見直しも急務であり、ここにも構成員の意識改革が求められる。同時に法人化で重要な財務管理においては、日常の仕事内容を抜本的に見直し、先行独立行政法人、私学や民間企業等から学ぶべきは学び、権限の下方委譲等による業務の合理化・迅速化を図ることによって、人員減の環境下においても対応できる事務組織の一層の充実を可能としたい。

**運営組織** 法人化後は、総長と7人の理事からなる役員会、教育研究評議会及び経営協議会が法人の管理運営にあたっている。文部科学大臣が定めた目標管理の手法に則り、自ら定めた今後6年間の中期目標・中期計画に沿って運営し、自己点検・評価と外部評価を念頭に置き、目標・計画の達成に向けて最大限の努力を傾ける。（名古屋大学の運営組織図）

運営においては委員会の整備が大きな課題である。全学委員会を統廃合により大幅に削減するとともに、部局長会並びに部局長を構成員とする委員会及びセンター協議会の簡略化を検討し、教員がより多くの時間を教育・研究に専念できる運営体制をぜひとも築き上げたい。

**教育・研究組織** 既存の教育研究組織に加えて、全学教員定員の5%を活用して全学的な基盤組織を設置する。ただ、諸般の事情でこの5%枠の全面活用は難しい状況にある。そこで、全学的に共通した目的（評価企画、国際交流、情報等）を部局横断的に効率よく遂行するために、教員の兼務及び新たな専門職員の導入による新組織の設置を構想している。基幹委員会の議を踏まえ、中期目標・中期計画の中で成案を得たい。

5%枠の一部は、全学的なレベルでの新組織の創設に際して、期限付きで貸し出し、初期段階での活動を円滑に進めたい。

**運営管理** 社会に対する説明責任を果たしうる運営管理システムを早期に設計

したい。産学連携では研究者倫理に基づく新たな視点・基準が必要である。兼業・兼職についての新たな基準を定着させ、利益相反マネジメント委員会を立ち上げて共同研究などにも適切な対応をとる。

**研究** 「学」は humanity そのものであり、文系・理系の力強い連携のもとに大学一体となって発展することが肝要である。21 世紀 COE プログラムでは、14 件が採択されて高い評価を得た。多様な学問分野を擁する基幹的総合大学として、さらに文系・理系の領域型基礎的学問分野をバランスよく発展させることが重要である。加えて、萌芽的研究の掘り起こしに力を注ぎ、それへの重点投資に強く配慮したい。本年度から学内公募をおこない、18 グループに総長裁量経費を措置して奨励している。

高等研究院は名古屋大学の顔である。その機能の充実強化をさらに図る必要がある。その一環として世界最高水準の研究評価・助言を得るため、International Advisory Board の設置を検討する。

医工連携による医療技術の共同開発の気運が高まりつつある。これを発展させ、たとえば予防とケア型医療、健康増進と高齢者医療などをテーマとする新規の学際組織「ライフトピア機構（仮称）」の創設を大幸キャンパスの再開発の中で検討する。

**教育** 大学教育の基礎は、2 年次までの「全学教育」にあり、この時期に、学問の成り立ちを理解させるとともに、批判的思考力を習得させることが重要である。特に初年次が大切であるので、入学時に全人教育の基礎を築く教育メニューをぜひとも取り入れたい。そのため教養教育院の整備・充実に力を注ぐ。教育 GP プログラムにおいても本学の教育改善への試みが評価されている。課題開発力の育成や新規分野の創成へのチャレンジ精神を養成し、国際的に通用する人を育む質の高い教育をめざす。

「知の拠点」形成と継承・発展のためには、広い視野と独創的な発想をもつ若手の育成が不可欠である。

世界レベルの次世代研究者や社会・組織のリーダーとなりうる大学院生の養成を目的とした「スーパーアカデミックスクール（仮称）」を検討する。

**施設** 2005 年マスタープランを策定し、大綱の基本方針「全学的協力による一体的な整備」と「土地・施設の弾力的な活用」を図って行く。さらに、社会連携の場として、「赤崎記念研究館」建設に加え、豊田講堂の再生プロジェクトを含めた「創知交流プラザ（仮称）」建設を構想する。また、学生の福利厚生面の充実に努めたい。

**社会貢献** 基礎研究の追求の成果が特許化・産業化につながるものが、大学における知財の創出と活用のあるべき姿である。地域連携に関しては、中高校生を含めた市民向けフォーラムを開設し、その関連組織としての「名古屋大学友の会（仮称）」の設置を検討している。愛知万博および中部国際空港開港を契機として、光科学ナノファクトリーと電子顕微鏡施設を核とした「先進計測評価センター（仮称）」構想を提案し、地域と連携した大型基盤研究を推進したい。

**国際交流** 国際学術コンソーシアム（AC21）、留学生センター、学内関連センター等を包含した「国際交流協力統括本部（仮称）」の創設が必要であろう。また、海外の国際交流拠点の設置も企画するため、国際交流関連職員の高度専門職化は喫緊の課題である。本年8月には、環境問題を中心とした「人の営み」にかかわる国際フォーラム及び学生の世界的な連携活動として学生フォーラムを開催する。

**職場環境** 教職員の意識改革をいっそう促し、日常の仕事内容を抜本的に見直し、事務内容の合理化・簡素化・迅速化をめざす。職業倫理・研究者倫理を高めて、社会への説明責任を果たさなければならない。残業縮減・男女共同参画推進・ハラスメント防止などにより、人間味あふれる職場環境をつくりたい。

法で定められた総括安全衛生管理者、衛生管理者、産業医、安全衛生委員会等を5事業場ごとに置き、健康を維持・増進できる作業環境を進展させたい。自然災害への対応は緊急の課題であり、名古屋大学災害対策規定及び関連マニュアルの制定を進め、災害に強いキャンパスをめざす。

**附置・附属施設** 地域の医療のリーダーシップを果たすとともに、医療の安全と質の向上を目指す医療環境を構築したい。附属病院には、質の高い医療の実践とともに良質の医学教育と高度の医学研究が求められている。これを支える医療人と事務職員の、効率的な組織体制と人事管理システムの確立が急務である。高額の償還金を抱える本学にあっては一層の経費節減、外部資金導入を含めて、より健全な病院経営の実現をめざす。

太陽地球環境研究所、環境医学研究所の整備・充実および附属センターの発展・充実に努める。創設されたエコトピア科学研究機構は、研究体制を整備し、研究所の設立に向けて努力する。附属学校については、従来の検討を継承しつつ、中学・高校・大学連携教育の全学的観点からの検討が必要である。

**同窓会** 2年前に創設された全学同窓会は、分野を越えて大学との一体感を持つ連携組織として、今後とも大切にしたい。すでに関東支部、遠州会および関西支部が設立されている。